

環境関係条約のこれまでの経緯と今後の動向について

環境省地球環境局総務課

環境問題が国際的に議論され始めたのは、1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議であった。この会議では、環境問題に取り組む際の原則を明らかにした人間環境宣言が採択された。また、この会議が国連の機構のなかで環境問題を専門的に扱う国連環境計画（UNEP）の設立につながった。

国連人間環境会議の前後から、ラムサール条約やワシントン条約など環境保全関連の条約の締結が始まるとともに、酸性雨等の問題が顕在化したため、1977年にはノルウェーが酸性雨に関する国際条約を提案し、1979年11月、国連欧州経済委員会環境大臣会議において「長距離越境大気汚染条約」が締結された。本条約に基づき、酸性雨の原因物質である硫黄酸化物と窒素酸化物を削減するためのヘルシンキ議定書やソフィア議定書が締結された。

1982年にはUNEPの特別理事会が開催され、高い見地から環境問題について提言を行うため世界の賢人からなる「環境と開発に関する世界委員会（WCED）」、いわゆるブルントラント委員会の設置が決まった。この会議では、今日の環境問題のキーワードとなる「持続可能な開発」という概念が提唱された。ブルントラント委員会では1987年に「Our Common Future（我ら共有の未来）」と題する歴史的な報告書を発表した。

1980年代後半から、地球環境問題が認識されてきたことや冷戦の終結により、国際的な関心事項として環境問題に目が向けられ始めたことを受け、環境関係の条約が採択され始めた。

1985年にはオゾン層の保護のためのウィーン条約が、1987年にはモントリオール議定書が合意された。また、1989年のアルシュ・サミットは経済宣言の3分の1が環境問題に割かれるという記録的なサミットとなった。

こうした環境問題への関心の高まりを背景として、1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイ

ロで「環境と開発に関する国連会議（UNCED：地球サミット）」が開催された。

地球サミットでは、気候変動枠組条約や生物多様性条約の署名が開始されるとともに、「環境と開発に関するリオ宣言」、「アジェンダ21」、「森林原則声明」等の環境に関する文書が合意され、砂漠化問題についても、アジェンダ21において1994年4月までに砂漠化対処条約を採択することを国連総会に要請することが決定された。

「環境と開発に関するリオ宣言」では「共通だが差異のある責任」など環境と開発に関する国際的な議論の主要な論点が集約されている。「アジェンダ21」は、持続可能な開発を実現するための具体的な行動計画であり、大気保全、森林、砂漠化等の分野ごとのプログラムに加え、その実施のための資金、技術移転、機構、国際法のあり方等まで規定している。

地球温暖化問題については、1988年設置された「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」で得られた科学的知見を基に、1990年11月の「第2回世界気候会議」において、国連のもとで「気候変動枠組条約」を作成することが決議された。気候変動枠組条約は1992年5月の国連総会で採択された後、翌6月の「地球サミット」の場で署名が開始され、1994年3月に発効した。

生物多様性条約は、それまでの野生生物保護の国際的な取り決めであるワシントン条約やラムサール条約が特定の行為や生息地のみを対象としているのと異なり、地球上の生物の多様さをそれらの生息環境とともに最大限に保全し、その持続的な利用を実現することを目的として、1992年5月に採択され、1993年に発効した。

1994年には、アジェンダ21で定められたとおり、砂漠化問題に対応する砂漠化対処条約が採択された。

1997年には、2000年以降の地球温暖化防止のための目標を定めた京都議定書が気候変動枠組条約

に基づいて採択された。

1998年と2001年には有害化学物質の規制について定めたロッテルダム条約（PIC条約）及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs条約）がそれぞれ採択された。

2002年には、地球サミットから10年目を迎え、地球サミットで採択されたアジェンダ21の実施促進や新たに生じた課題等について議論することを目的として、持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）が開催された。ヨハネスブルグサミットの成果としては持続可能な開発を進めるための各国の指針となる包括的文

書である「実施計画」及び世界の首脳の持続可能な開発に向けた政治的意思を示す文書である「ヨハネスブルグ宣言」が採択された。

これまでざっと見てきたように、環境に関する国際条約については、これまでの約20年間で地球サミットなどを契機としつつかなり整備が進んできた。今後も、これまでの条約の見直しや発展、また新規の条約に関する議論が進み、さらに、貿易問題等とも複雑に関係しながら、多国間や地域間での環境関連の条約の整備が進むことが見込まれる。

環境関係国際条約の経緯

採択年月日	条約・決議など	事件・会議など
1971. 2. 2	ラムサール条約	
1972. 6. 16 12. 15 12. 29	人間環境宣言 国連総会・UNEP設立決議 ロンドン海洋投棄条約	6. 5～16 国連人間環境会議（ストックホルム）、国連環境計画（UNEP）発足
1973. 3. 3	ワシントン条約	
1979. 11. 13	長距離越境大気汚染条約	
1982. 4. 30 5. 18	国連海洋法条約 UNEP・ナイロビ宣言	
1985. 3. 22 7. 8	オゾン層保護ウィーン条約 長距離越境大気汚染条約ヘルシンキ議定書	
1987. 9. 16	モントリオール議定書	
1988. 10. 31	長距離越境大気汚染条約ソフィア議定書	
1989. 3. 22 7. 16	バーゼル条約 アルシュ・サミット経済宣言	
1991. 10. 4	南極条約環境保護議定書	
1992. 5. 9 6. 5 6. 13 6. 14 6. 14	気候変動枠組条約 生物多様性条約 森林原則声明 環境と開発に関するリオ宣言 アジェンダ21	6. 3～14 環境と開発に関する国連会議（UNCED、リオデジャネイロ）
1993. 6. 14 6. 17 9. 14	長距離越境大気汚染条約オスロ議定書 砂漠化対処条約 UNEP・北大西洋地域海行動計画	
1996. 11. 7	ロンドン海洋投棄条約1996年議定書	
1997. 12. 11	京都議定書	12. 1～10 気候変動枠組条約締結国会議COP3（京都）
1998. 6. 25 9. 10	ECE・オーフス条約 ロッテルダム条約	
2001. 5. 22 11. 10	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 京都議定書遵守手続・メカニズム	
2002. 9. 4 9. 4	持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言 持続可能な開発に関する世界サミット・実施計画	8. 26～9. 4 持続可能な開発のための世界首脳会議（WSSD、ヨハネスブルグ）